

令和7年度第3回福岡県男女共同参画審議会
計画第一部会 議事録（要旨）

1 開催日時

令和7年10月22日（水）15時00分～16時30分

2 開催形式

オンライン開催：ZOOM

3 出席者

（委員）

石川一仁委員、加藤聖子委員、志柿敏隆委員、森島孝委員
(事務局等)

男女共同参画推進課（原口課長、田上課長補佐、神野参事補佐、松尾参画推進係長）
女性活躍推進課（島村課長、河野課長補佐、大島参事補佐兼社会環境整備係長）

4 議題等

議題

(1) 第6次福岡県男女共同参画計画の素案について

5 議事内容

(1) 第6次福岡県男女共同参画計画の素案について

【委員】

男性のDV相談が増えているのは、男性が被害を受けているということなのか、それを見聞きしての相談なのか。

【事務局】

男性が妻などからの暴力の被害者になっている。

【委員】

13 ページの夫婦と子供の世帯、共働き世帯のグラフについて、夫婦と子供世帯は、片方が専業で家事・育児をやっているのか、共働き世帯は子供がいないのか、グラフの詳細が分からなかった。また、育児は含まれているのか。子供の年齢によって、データが違ってくる。

【事務局】

家事関連時間は、家事・育児などを包含した時間となっている。グラフに補足情報を加えるなどして、分かりやすいものにする方向で検討する。

【委員】

25 ページの「困難な問題を抱える女性をめぐる現状」のグラフに、注意書きがあるが、いきなり令和6年度に相談件数が減っている。新しいサポートホットラインを開設したこと、あすばるに委託していたものは、カウントしない方針とするのか。

【事務局】

組織変更により、カウントしないこととした。

【委員】

相談件数がかなり減ったように見えることで、悩みを相談できる場所が減ったようなイメージも受けれる。説明を詳しく書くと分かりやすくなると思う。

【委員】

第2部の学校教育における男女共同参画の推進の項目において、学校の現場で、ジェンダー平等・男女共同参画の教育は変わってきたのか。今後どのようにしていくべきか。

【委員】

学校では、35 ページ、36 ページにかけて書いてあるとおり、キャリア教育、進路指導について、性別役割分担にとらわれないという考え方のもとで進めている。就職する上でも、全国統一の応募用紙では、性別の欄をなくした。キャリア教育に関しては、ジェンダーの意識が生徒の中にも生まれてきていると思う。学校では、男女混合名簿に始まり、校則の見直しが進み、男女ともに髪型のルールをはじめ規定が同一になった学校が増えた。これは非常にジェンダー平等の考え方が進んでいると思っている。それから、体育大会や文化祭などの行事でも役割分担を本人の希望で決めるようにしている。男の子だからこうとか、女の子だからこうというふうな考え方ではなくて、本人の希望を尊重している。

人権教育の授業の中でも取り上げるようにしている。人権教育は学校全体として、共通に行っていかなければいけないので、教職員への研修も行っている。アンコンシャス・バイアス、無意識の思い込みは、学校教育の中でベテランの先生方にはあるのが事実として、そういったところを若手が中心に改善していっているというのが現状。ただ、我々の時代から考えると、今の生徒たちは、ジェンダー意識が高いと思っている。

【委員】

ジェンダー教育の中に、いわゆる性教育なども入っていると思うが、それに関しては、保健体育の先生や地域の産婦人科医などと協働しながらやられているのか。

【委員】

学習指導要領をもとに進めるというのが学校教育としての基本で、中学校では歯止め規定というものがあり、妊娠の過程は取り扱わないものとなっている。その歯止め規定についてどう取り扱うかというのではなくて、学校では考えるところではある。

【委員】

中学校までは義務教育なので歯止め規定があるが、高校は避妊の方法などを教えていたりしている。

【委員】

高校では教えている。

【委員】

歯止め規定などにより、そういう知識を持たない人たちが性暴力や不同意性交の被害にあっていると思うので、そういったところが時代とともに変わっていけばと思う。

【委員】

女性の起業者を増やすセミナーとか、そういった女性の起業支援を行うのか。

【事務局】

昨年の9月から、相談対応や交流の場を通じて起業したい女性を応援する Bloom 福岡に取り組んでいる。現在の状況としては、LINE の登録者数が1,800人を超えており、注目度、関心度が高いと感じている。相談件数も100件を超えている。計画の中に盛り込んで、しっかり取り組んでいく。

【委員】

2部の最後に出てくる、生涯にわたる男女の健康支援について、具体的にどんなことを考えられているのか。

【事務局】

例えば、死亡率が一番高いがん予防の検診を促すとか、健康運動の推進、心の悩み相談、自殺対策などがあげられる。

(了)